

2026年3月期決算説明会 主なQ&A

【中期経営計画 2030】

Q. 2035年度の営業利益3,000億円の見通しは。

A. 大阪IRやなにわ筋線、三ノ宮プロジェクト等の開業時期を見据え、2031年度以降の次期中期経営計画においては、インバウンド需要の拡大や不動産・まちづくり分野のさらなる利益成長を見込んでいます。中期経営計画期間中は、成長投資が先行するフェーズではありますが、投資規律としてハードルレートを上回るリターンの確保を前提に、資本効率を意識した成長を目指して参ります。

Q. モビリティ業の利益計画は。運賃改定の考え方は。

A. 中期経営計画期間中のモビリティ業の利益に大きく影響する要素は運賃改定のタイミングです。あくまで中期経営計画策定上の仮定として、2030年よりも前に運賃改定を実施することと、インフレの継続により毎年コストが上昇することとしております。こうした仮定から、インフレ影響の継続によりモビリティ業は減益傾向となり、運賃改定初年度にはその効果を見込んでおりますが、翌年度以降は更なるコスト上昇によりまして利益水準が徐々に調整されるという見立てをしております。車両更新等の維持更新投資を進める一方、条件が整い次第速やかに運賃改定を実施することによりまして、モビリティ業の中長期的なサステナビリティを意識した事業運営を目指して参ります。

Q. 不動産業の利益計画は。

A. 不動産業では、拠点まちづくりの三ノ宮プロジェクト（2029年度開業予定）を中核案件としつつ、当社沿線開発および首都圏を中心とした一般不動産の開発を進めています。個別案件ごとの利益変動はありますが、不動産業全体としては中長期での安定成長を志向して参ります。

（決算説明会資料39、56ページ参照）

Q. インフレ影響の考え方は。

A. 現状の労務費水準および物価上昇が継続する前提で計画を策定しています。また、投資の拡大に伴い減価償却費が増加することから、2030年度の単体営業費用は2025年度比で約1,700億円増加する想定です。インフレ影響については、一定の保守性を持って織り込んでおりますが、外部環境の変化に応じて収益構造の改善策を講じて参ります。

Q. 中期経営計画をアップデートする可能性はあるか。

A. 外部環境の変化や各施策の進捗・効果を踏まえ、必要に応じて計画の見直し・アップデートを検討して参ります。

【設備投資】

Q. 設備投資の時期、考え方は。

A. 当社の判断で実施可能なものについては計画的に進めます。特に車両投資の比重が大き

くなりますが、車両メーカーの製造能力を踏まえ、対応可能と考えています。JR 三ノ宮駅のプロジェクトは一定工事費の増額も見込まれるものの、コスト削減や賃料への反映などを通じ、リターン確保に努めて参ります。

Q. 戦略投資の考え方は。

A. 成長投資総額 1 兆 1,700 億円の一部として戦略投資枠を設定しています。投資対象は、生活サービス分野やインフラソリューション分野など、事業ポートフォリオの変革に資する分野を考えており、前中期経営計画に引き続き、不動産を成長領域に位置づけることに加え、金融サービス領域等も重要なテーマと位置付けて参ります。

Q. りそなグループとの資本業務提携の背景は。

A. りそなホールディングスはリテール向けアプリやバンキングのシステム技術、関西みらい銀行は個人や中小企業の顧客基盤等に強みがあり、当社の顧客基盤や保有資産と掛け合わせることで、金融サービス領域だけにとどまらず、まちづくりも含めた顧客の生活により深く寄り添うようサービス展開を目指して参ります。

Q. 関西みらい銀行への出資の背景は。

A. りそなホールディングス、関西みらい銀行との協業へのコミットメントとして出資しました。事業シナジーによる収益機会に加え、持分法投資利益も見込み、既存事業を含めた金融サービス領域で 2030 年度に約 100 億円の利益創出を目標としております。

Q. なにわ筋線の事業費増加による当社への影響は。

A. 事業費増加分については、大阪府・大阪市・国の補助金の増額可否も含め、今後関係者間で協議していきます。当社の線路使用料への影響の可能性はありますが、まずは工事費の削減や負担のあり方について検討して参ります。

【株主還元】

Q. DOE 導入の考え方は？

A. 利益の変動が見込まれる中でも、安定的な株主還元を継続することを重視し、DOE を配当指標として採用しました。前中期経営計画と比較して高い DOE 水準を設定することで、ROE が低下する局面でも安定的な配当を継続できる方針としています。
DOE の特性上、株主資本の拡大に伴い配当水準も拡大する構造となっており、資本コストや株価を意識した経営と整合する還元方針と考えております。

【中東情勢の影響】

Q. 影響額の考え方は。

A. 原油価格などは、2026 年度中は現状水準が継続する前提で影響を織り込んでいます。
2027 年度以降の計画には織り込んでおりません。

Q. 足元の影響は。

A. 電気代は 2026 年 6 月以降の増加を想定しています。インバウンドでは、中東経由の需

要には一部影響が出始めておりますが現時点で事業運営への大きな影響はありません。

以上